

令和 2 年 度

笛吹市水道事業会計決算審査意見書

笛吹市監査委員

目 次

【1】	審査の対象	1
【2】	審査の期間	1
【3】	審査の方法	1
【4】	審査の結果	1
【5】	審査の概要	1
1	予算の執行状況について	1
2	経営成績について	4
3	財産状態について	8
4	経営分析について	9
5	業務実績について	9
6	不納欠損処分について	9
	審査意見	10
別表1	予算決算対照表	11
別表2	比較損益計算書	15
別表3	給水原価費用別構成表	16
別表4	比較貸借対照表	17
別表5	経営分析比較表	18
別表6	業務実績比較表	20

(注) 1 文中及び各表中の金額で、千円単位（単位未満は切り捨て）で表示していることがある。そのため、差額また合計額が円単位での実数と一致しない場合がある。

2 比率（％）については、原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。

3 文中及び表中に用いた符号等の用法は、次のとおりである。

「△」……負数又は減数

「皆増」……前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」……当年度に数値がなく全額減少したもの

「著増」……比率、割合が1,000%以上のもの

令和2年度笛吹市水道事業会計

決算審査意見書

【1】 審査の対象

笛吹市水道事業会計決算

【2】 審査の期間

令和3年7月16日

【3】 審査の方法

この審査にあたっては、地方公営企業法第3条の経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に予算の執行及び事業の経営が行われているかどうか、決算報告書、財務諸表及び事業報告書が関係法令に準拠して作成されているか、また計数が正確に記載され、かつ当該事業年度の経営成績、並びに当該年度末における財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、関係諸帳簿等进行检查し、合わせて関係職員の説明を聴取した。

【4】 審査の結果

審査に付された笛吹市水道事業会計決算書及び財務諸表は、それぞれ関係法令の規定に適合し、経営成績及び当該年度末における財政状態が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

【5】 審査の概要

1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入支出状況

区 分	予 算 額	決 算 額
収益的収入	18億 330万1千円	17億5,323万6千円
収益的支出	18億2,054万3千円	16億6,466万6千円
収支差引額		8,857万円

収益的収入は、予算額 18 億 330 万 1 千円に対し、決算額は、17 億 5,323 万 6 千円（うち仮受消費税及び地方消費税 1 億 1,792 万 6 千円）で、収入率は、97.2%である。

収益的支出は、予算額 18 億 2,054 万 3 千円に対し、決算額は、16 億 6,466 万 6 千円（うち仮払消費税及び地方消費税 6,680 万 7 千円）で、執行率は、91.4%である。なお、地方公営企業法第 26 条第 2 項の規定による翌年度への繰越は 2,112 万円となっている。

収入の決算額の内訳は、営業収益 13 億 4,264 万 6 千円、営業外収益 4 億 1,059 万円、特別利益 0 円である。収入の予算に対して、営業収益は、3,515 万 7 千円の増である。増加したのは、給水収益 3,378 万 7 千円とその他営業収益 138 万 4 千円である。また、営業外収益は、収入予算に対して 8,522 万円の減であり、減少した主なものは、長期前受金戻入 9,275 万 8 千円の減などとなっている。雑収益については、725 万 8 千円の増となっている。

支出の決算額の内訳は、営業費用 15 億 216 万 5 千円、営業外費用 1 億 5,706 万 4 千円、特別損失 543 万 7 千円である。支出の予算に対して不用額となったものは、営業費用においては、原水及び浄水費 2,477 万 4 千円、配水及び給水費 1,585 万 4 千円、総係費 1,809 万 1 千円などである。営業外費用では、雑支出 1,862 万 2 千円などである。

また、予備費 300 万円も不用額となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入支出

区 分	予 算 額	決 算 額
資本的収入	8 億 2, 3 2 1 万 2 千円	5 億 9, 9 1 9 万 1 千円
資本的支出	1 4 億 2, 7 3 8 万 4 千円	1 0 億 4, 3 4 3 万 4 千円
収支差引額		△ 4 億 4, 4 2 4 万 3 千円

資本的収入は、予算額 8 億 2,321 万 2 千円に対し、決算額は 5 億 9,919 万 1 千円で、収入率は 72.8%である。

資本的支出は、予算額 14 億 2,738 万 4 千円に対し、決算額は、10 億 4,343 万 4 千円（仮払消費税及び地方消費税 4,676 万 9 千円）で、執行率 73.1%である。

なお、地方公営企業法第 26 条の規定による翌年度繰越金は、1 億 3,700 万円である。

収入の決算額の内訳は、企業債 3 億 710 万円、出資金 2 億 1,430 万 3 千円、負担金 7,778 万 7 千円である。収入の予算に対して、企業債が 1 億 5,410 万円の減、出資金が 2,890 万円の減、負担金が 4,102 万円の減である。

支出の決算額の内訳は、建設改良費 5 億 5,774 万円、企業債償還金 4 億 8,569 万 3 千円となっている。支出の予算に対して不用額となったものは、建設改良費において、水道建設費 1 億 4,506 万 3 千円、第 1 次拡張費 1 億 138 万 8 千円、などである。

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額 4 億 4,424 万 3 千円は、過年度消費税資本的収支調整額 2,153 万 8 千円、過年度損益勘定留保資金 2 億 4,513 万 9 千円、当年度損益勘定留保資金 1 億 7,756 万 5 千円、で補てんした。

(3) 企業債

企業債借入状況 (決算年度予算)

(単位 千円)

起債の目的	限度額	借入額
建設改良事業	300,000	184,700

建設改良事業を目的とする起債の令和 2 年度予算限度額 3 億円に対し、借入額は 1 億 8,470 万円であった。令和元年度からの繰越額 1 億 2,240 万円と合わせた当年度借入額は 3 億 710 万円となっている。

なお、企業債現在高は、次表のとおりである。

企業債現在高

(単位 千円)

区 分	令和 2 年度当初	当年度借入額	当年度償還額	令和 3 年 3 月 末日現在
政府資金	5,822,473	0	380,912	5,441,561
地方公共団体金融機構	2,185,204	307,100	104,782	2,387,522
計	8,007,677	307,100	485,694	7,829,083

企業債の状況は、当年度借入額 3 億 710 万円、償還額 4 億 8,569 万 4 千円で、年度末現在高は 78 億 2,908 万 3 千円となっている。なお、昨年度末残高は 80 億 767 万 7 千円であった。

(4) 一時借入金

予算に定める一時借入金限度額 1 億円に対し、当年度中の一時借入金はなかった。

(5) 損益勘定留保資金等の概況

(単位 千円)

区 分	前年度より 繰越額	当年度 発生額	当年度 使用額	令和3年3月 末日現在
過年度分損益勘定 留保資金	245,139	0	245,139	0
当年度分損益勘定 留保資金	0	521,334	177,565	343,769
過年度分消費税資 本的収支調整額	21,538	0	21,538	0
当年度分消費税資 本的収支調整額	0	39,752	0	39,752
計	266,678	561,086	444,243	383,521

損益勘定留保資金等の当年度発生額は5億6,108万6千円であった。

損益勘定留保資金等の当年度使用額4億4,424万3千円は、資本的収支の不足額補てん財源に充てられたもので、その結果当年度末日の現在高は、3億8,352万1千円(前年度比1億1,684万3千円増)となっている。

2 経営成績について

◎本年度における経営損益の状況(消費税を抜いた収益及び費用)は、別表2に示すとおりである。

総収益(営業収益+営業外収益+特別利益)は16億3,610万5千円(前年度比95.1%)であり、総費用(営業費用+営業外費用+特別損失)は15億8,692万6千円(同100.4%)であった。

営業収益12億2,472万1千円(同98.6%)に対し、営業費用は14億3,535万7千円(同101.3%)であり、営業利益は△2億1,063万6千円(同-120.6%)であった。営業外収益4億1,138万4千円(同118.2%)、営業外費用1億4,613万円(同94.1%)を加味した経常利益は5,461万6千円(同299.6%)であり、特別損失543万7千円(同60.8%)を合わせた当年度純利益は4,917万9千円(同35.2%)となった。

(1) 営業収益について

営業収益12億2,472万1千円の内訳は、給水収益11億5,265万8千円(前年度比99.0%)、受託工事収益98万5千円(皆増)、その他営業収益7,107万6千円(同92.1%)である。

その他営業収益の主な内容は、加入負担金 2,415 万円、他会計負担金 3,611 万 3 千円などである。営業収益全体では、前年度比 98.6%であり、概ね前年度並みとなっている。

(2) 営業費用について

営業費用 14 億 3,535 万 7 千円の内訳は、原水及び浄水費 5 億 2,085 万 6 千円 (前年度比 101.4%)、配水及び給水費 3,955 万 1 千円 (同 87.5%)、受託工事費 89 万 6 千円 (皆増)、総係費 2 億 2,807 万 6 千円 (同 108.8%)、減価償却費 6 億 4,403 万 2 千円 (同 99.6%)、その他営業費用 194 万 5 千円 (同 117.8%) である。

その他営業費用の内容は、材料売却原価である。

営業費用全体では、前年度比 101.3%であり、概ね前年度並みとなっている。

(3) 営業外収益について

営業外収益 4 億 1,138 万 4 千円の内訳は、受取利息 38 万 1 千円 (前年度比 161.2%)、他会計補助金 2 億 7,925 万 2 千円 (同 128.4%)、長期前受金戻入 1 億 2,269 万 8 千円 (同 100.7%)、売電事業収益 0 円 (皆減)、雑収益 905 万 2 千円 (同 122.7%) である。

前年度と比較して増減した主な内容は、受取利息の増については定期預金の満期を迎えたものがあつたためであり、他会計補助金の増については、委託料、修繕費などの費用が前年度より増加しているため、一般会計からの他会計補助金も増となった。売電事業収益は下野原配水場の水力発電が、令和元年度に故障し、令和 2 年度に修繕を行ったため、令和 2 年度の売電事業収益は 0 円となっている。雑収益の主なものは、督促料とコピー代であり、例年大きな増減はないが、工事の他会計負担金があつた場合の決算時に負担金の消費税分を雑収益へ入れる金額について、今年度は前年度よりも工事の他会計負担金の額が多かつたため、雑収益が増となった。

(4) 営業外費用について

営業外費用 1 億 4,613 万円の内訳は、支払利息 1 億 3,164 万 6 千円 (前年度比 91.2%)、雑支出 1,448 万 4 千円 (同 132.0%) である。

(5) 特別損失について

特別損失 543 万 7 千円の内訳は、過年度損益修正損であり、不納欠損及び漏水による減額還付である。なお昨年度に比べ、特別損失の金額が減であつたのは、不納欠損額および漏水還付の減である。

◎給水原価費用別構成表は、別表3に示すとおりである。

比率は、職員給与費は6.2%、資本費は48.8%、その他は42.3%となっている。

(1) 有収水量 1m³当りの収益（供給単価）及び費用（給水原価）については、次の表のとおりである。

供給単価および給水原価状況 (単位 m³、円、%)

区分	有収水量 (A)	給水収益 (B)	費用 (C)	供給単価 (ア) (B)/(A)	給水原価 (イ) (C)/(A)	販売利益 (ア)-(イ)	料金回収率 (ア)/(イ) ×100
令和2年度	7,603,597	1,152,658,989	1,419,835,872	151.6	186.7	△ 35.1	81.2
令和元年度	7,616,418	1,164,821,075	1,408,702,746	152.9	185.0	△ 32.1	82.6
令和元年度類似都市平均値				174.1	168.5	5.6	103.3

(注) 類似都市平均値は、総務省地方公営企業年鑑（水道事業：給水人口5万人以上10万人未満）の数値である

(注) 費用＝経常費用－（長期前受金戻入＋受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋付帯事業費）

当年度の有収水量は760万3千m³であり、1m³当りの供給単価151.6円に対し給水原価は186.7円になっている。供給単価が給水原価に対し35.1円不足しており、料金回収率は81.2%である。

(2) 企業債償還額と給水収益について

企業債償還額対給水収益比較表 (単位 千円、%)

区分	企業債償還額			給水収益 (D)	(A)/(D)	(B)/(D)	(C)/(D)
	元金 (A)	利息 (B)	合計 (C)				
令和2年度	485,693	131,646	617,339	1,152,658	42.1	11.4	53.6
令和元年度	445,390	144,311	589,701	1,164,821	38.2	12.4	50.6
令和元年度類似都市平均値					22.1	5.3	27.5

給水収益に対する企業債償還額（元金）の割合は42.1%となっており、類似都市平均値22.1%に比べ高い割合である。企業債の償還額が給水収益の53.6%となっており、類似都市平均値27.5%に比べ高い割合になっている。

(3) 収益率については、次の表のとおりである。

分析項目	算式	令和2年度	令和元年度
職員給与費対営業収益比率	職員給与費 ÷ (営業収益 - 受託工事収益) × 100	8.0%	7.5%
営業収益対営業費用比率	営業収益 ÷ 営業費用 × 100	85.3%	87.7%
営業外収益対営業外費用比率	営業外収益 ÷ 営業外費用 × 100	281.5%	224.2%
総収益対総費用比率	総収益 ÷ 総費用 × 100	103.1%	108.8%

職員給与費対営業収益比率は、職員給与費については、適正な職員の数と配置がされているかが問題である。本年度は、前年度比0.5ポイント増となっている。

営業収益対営業費用比率、総収益対総費用比率は、収益と費用の相対的な関連を示すものであり、100%を超えて比率が高いほど良いとされる。

本年度は、営業収益対営業費用比率が85.3% (前年度比2.4%減)、総収益対総費用比率が103.1% (同5.7%減)であった。

(4) 労働生産性については次の表のとおりである。

職員1人当りの労働生産性

(単位 人、m³、円)

区分	給水人口 (A)	給水量 (有収水量) (B)	営業収益 - 受託工事収益 (C)	損益勘定 所属 職員数 (D)	職員1人当り		
					給水人口 (A) / (D) 人	給水量 (B) / (D) m ³	営業収益 (C) / (D) 円
令和2年度	66,497	7,603,597	1,223,735,612	14	4,750	543,114	87,409,687
令和元年度	66,952	7,616,418	1,241,972,660	13	5,150	585,878	95,536,358
令和元年度類似都市平均値					4,226	463,099	83,791,000

職員1人当りの給水人口は4,750人であり、昨年度より400人の減、給水量は54万3千m³であり、昨年度より4万2千m³の減であった。これは2年度より、損益勘定所属職員が1人増となったためである。

職員1人当りの営業収益は、8,740万9千円であり類似都市平均値8,379万1千円に比べ高い割合である。

3 財産状態について

本年度における財産状態は、別表4に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は、206億2,582万1千円(前年度比100%)で、期首に比べ749万8千円の減である。資産の構成は、固定資産が93.0%、流動資産が7.0%となっている。

ア 固定資産は、191億7,725万4千円(同99.3%)である。主なものを期首と比較すると、構築物は5,479万7千円の減、機械及び装置は494万2千円の減、工具器具及び備品は2,264万7千円の減である。

イ 流動資産は、14億4,856万7千円(同109.5%)である。主なものを期首と比較すると、現金・預金は1億4,103万1千円の増、未収金は4,678万円の増である。

(2) 負債について

負債の総額は、120億339万5千円(前年度比97.8%)で、期首に比べ2億7,098万1千円の減である。

固定負債は73億4,063万7千円(同97.6%)であり、すべて償還期限が1年以降に到来する企業債である。

流動負債は合計で7億4,496万2千円(同95.2%)であり、1年以内に償還期限が到来する企業債4億8,844万5千円、未払金2億4,778万8千円、引当金854万4千円などである。未払金の主なものは、収益的支出の内、原水及び浄水費に9,222万9千円など、資本的支出の内、水道建設費に6,276万円などである。預り金は、下水道事業の預り金などである。

繰延収益は39億1,779万4千円(同98.7%)である。これは、償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金について、「長期前受金」として負債計上したうえで、減価償却見合い分を順次、収益化するものである。

(3) 資本について

資本総額は、86億2,242万6千円(前年度比103.2%)であり、期首に比べ2億6,348万2千円の増になっている。

ア 資本金は、76億3,380万円(同102.9%)であり、期首に比べ2億1,430万3千円の増になっている。

イ 剰余金は、9億8,862万6千円(同105.2%)であり、期首に比べ4,917万9千円の増になっている。

資本剰余金は、1,664万4千円であり、内訳は、すべて国庫補助金であり、前年度と同額である。

利益剰余金は、9億7,198万2千円であり、内訳は、減債積立金2,000万円、利益積立金3,700万円、建設改良積立金8億5,571万6千円、当年度未処分利益剰余金5,926万5千円である。

4 経営分析について

経営分析の状況は、別表5に示すとおりである。

ア 構成比率

資産及び負債・資本の構成状態を示す構成比率については、固定資産構成比率93.0%、流動資産構成比率7.0%であり、経営の安全性を示す自己資本構成比率は60.8%となっている。

イ 財政比率

資産と負債又は資本の相互関係を示す財務比率は流動比率194.4%、酸性試験比率（当座比率）193.3%である。

固定資産が自己資本によってまかなわれている割合を示す固定比率は152.9%となっている。

また、固定資産対長期資本比率は96.5%である。

ウ 回転率

効率の度合を示す回転率については、自己資本回転率0.1回、固定資産回転率0.1回、流動資産回転率0.9回、未収金回転率6.1回、貯蔵品回転率0.7回となっている。

エ 収益率

収益と費用を対比して企業活動の成果を示す収益率については、総収支比率103.1%、営業収支比率85.3%となっている。

オ 生産性に関する項目

職員1人当りの営業収益は8,741万円、給水人口は4,750人となっている。

5 業務実績について

本年度の業務実績は、別表6に示すとおりである。

業務実績状況

給水世帯数は28,953戸（前年度比306戸増）、現在給水人口は66,497人（同455人減）である。年間総配水量は9,471,987^m（同233,657^m減）、年間有収水量は7,603,597^m（同12,821^m減）であり、年間有収率は80.3%（同1.8%増）であった。

決算年度における一日最大配水量は28,418^m（同1,735^m減）、一日平均配水量は25,951^m（同567^m減）であり、配水管延長は501,586m（同1,431m増）である。

6 不納欠損処分について

決算年度において、笛吹市水道事業給水条例第35条の2、笛吹市水道事業給水条例施行規程第11条の2の規定により、不納欠損処分を行い、特別損失処理したものは水道料金3,199件（前年度比2,097件減）、1,275万4千円（同483万円減）である。

【 審査意見 】

水道事業の業務実績は近年、給水人口は微減、給水世帯数は微増が続いており本年度も同様の傾向となっている。総配水量、有収水量は、前年度と比べて減少している。

経営成績においては、当年度純利益は4,917万9千円であり、昨年度に比べ9,040万7千円の減となった、総収益対総費用比率は103.1%（前年度108.8%）と前年に比べ5.7%減となった。営業収益対営業費用比率は85.3%（前年度87.7%）と前年度並みであった。

本年度は、営業収益は昨年と比べ1,700万円余り減となっており、営業費用は、1,800万円余り増となっている。また特別利益の減については、令和元年度は、平成30年度に消費税の更正の請求を行ったことによる、過去5年分の消費税の還付金があったためであり、令和2年度は皆減となっている。なお特別損失の内訳は、過年度損益修正損であり、不納欠損及び漏水による減額還付である。

給水原価と供給単価の状況をみると、給水原価186.7円/m³に対し、供給単価151.6円/m³であり、1m³当たり35.1円の不足（前年度32.1円の不足）が生じており前年度に比べて不足額は増加している。

水道料金の徴収状況は、未収金が6,927万9千円で前年度より1,001万3千円減となり、4年連続での減少となった。これは、平成29年度から料金収納業務を民間委託したことが要因として考えられる。なお不納欠損処分については、前年度より件数と金額ともに減となっている。

給水利益は令和2年度については、給水収益が前年度よりも1,200万円余り減少しているが、昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、巣ごもりが増え、給水収益は増加するかに思われたが、本市の場合は、ホテル・旅館が多いため、観光客減少により、給水収益が減少したと考えられる。

依然として一般会計からの基準外繰入金をおこなっているため、本市の水道事業は厳しい経営状況にある。

このような状況を踏まえ、今後も引き続き近隣自治体の事業経営への取り組みなどを参考にしながら、業務の改善、合理化等による経費の削減に努め、公営企業として健全な事業経営を遂行されるよう望むものである。

予算決算対照表

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円)

区分	予算額			決算額	予算額に比べ決算額の増減 増、△減	予算額 に対する決算 額の比 率	構成比率		消費税	消費税抜き
	当初予算額	補正予算額	法第24条第3項 の財源充当額				合計	予算額		
1 水運事業収益	1,774,364,000	28,937,000	0	1,803,301,000	△ 50,064,195	97.2	100.0	100.0	117,926,803	1,635,310,002
1 営業収益	1,288,138,000	19,351,000	0	1,307,489,000	35,157,274	102.7	72.5	76.6	117,925,062	1,224,721,212
1 給水収益	1,214,715,000	19,351,000	0	1,234,066,000	33,787,084	102.7	68.4	72.3	115,194,095	1,152,658,989
2 受託工事収益	1,000,000	0	0	1,000,000	△ 14,400	98.6	0.1	0.1	0	985,600
3 その他営業収益	72,423,000	0	0	72,423,000	1,384,590	101.9	4.0	4.2	2,730,967	71,076,623
2 営業外収益	486,225,000	9,586,000	0	495,811,000	△ 85,220,469	82.8	27.5	23.4	1,741	410,568,790
1 受取利息	100,000	0	0	100,000	281,001	381.0	0.0	0.0	0	381,001
2 他会計補助金	261,316,000	17,937,000	0	279,253,000	△ 307	100.0	15.5	15.9	0	279,252,693
3 消費税還付金	1,000	0	0	1,000	△ 1,000	0.0	0.0	0.0	0	0
4 長期前受金戻入	223,808,000	△ 8,351,000	0	215,457,000	△ 92,758,681	56.9	11.9	7.0	0	122,698,319
5 売電事業収益	0	0	0	0	0		0.0	0.0	0	0
6 雑収益	1,000,000	0	0	1,000,000	7,258,518	825.9	0.1	0.5	1,741	8,256,777
3 特別利益	1,000	0	0	1,000	△ 1,000	0.0	0.0	0.0	0	0
1 過年度損益修正益	1,000	0	0	1,000	△ 1,000	0.0	0.0	0.0	0	0

【支出】

区 分	算 額										構成比率		消費税率	消費税抜き	
	予					算					執行率	子算額			決算額
	当初予算額	補正 予算額	予備費 支出額	流用 増減 額	地方公営 企業法第 24条第3 項による 繰越額	小 計	地方公営企業法 第26条第2項に よる繰越額	合 計	決算額	地方公営企業 法第26条第3項 による繰越額					
1 水道事業費用	1,774,364,000	28,937,000	0	0	0	1,803,301,000	17,242,500	1,820,543,500	1,664,666,907	21,120,000	134,756,593	91.4	100.0	66,807,284	1,597,859,623
1 営業費用	1,574,217,000	△ 3,183,000	0	0	0	1,571,034,000	17,242,500	1,588,276,500	1,502,165,009	0	86,111,491	94.6	90.2	66,807,284	1,435,357,725
1 原水及び浄水費	597,074,000	0	0	0	0	597,074,000	0	597,074,000	572,299,564	0	24,774,436	95.9	32.8	51,443,058	520,856,506
2 配水及び給水費	59,345,000	0	0	0	0	59,345,000	0	59,345,000	43,490,557	0	15,854,443	73.3	3.3	3,939,518	39,551,039
3 受託工事費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	985,600	0	14,400	98.6	0.1	89,600	896,000
4 総務費	243,249,000	△ 3,183,000	0	0	0	240,066,000	17,242,500	257,308,500	239,216,831	0	18,091,669	93.0	14.1	11,140,586	228,076,245
5 減価償却費	671,407,000	0	0	0	0	671,407,000	0	671,407,000	644,032,715	0	27,374,285	95.9	36.9	0	644,032,715
6 資産減耗費	2,000	0	0	0	0	2,000	0	2,000	0	0	2,000	0.0	0.0	0	0
7 その他営業費用	2,140,000	0	0	0	0	2,140,000	0	2,140,000	2,139,742	0	258	100.0	0.1	194,522	1,945,220
2 営業外費用	181,026,000	32,120,000	0	0	0	213,146,000	0	213,146,000	157,064,457	21,120,000	34,961,543	73.7	11.7	9.4	157,064,457
1 支払利息	135,025,000	0	0	0	0	135,025,000	0	135,025,000	131,646,520	0	3,378,480	97.5	7.4	7.9	131,646,520
2 雑支出	26,001,000	0	0	0	0	26,001,000	0	26,001,000	7,378,837	0	18,622,163	28.4	1.4	0.4	7,378,837
3 消費税及び地方消費税	20,000,000	11,000,000	0	0	0	31,000,000	0	31,000,000	18,039,100	0	12,960,900	58.2	1.7	1.1	18,039,100
4 充電事業費	0	21,120,000	0	0	0	21,120,000	0	21,120,000	0	21,120,000	0	0.0	1.2	0.0	0
3 特別損失	16,121,000	0	0	0	0	16,121,000	0	16,121,000	5,437,441	0	10,683,559	33.7	0.9	0.3	5,437,441
1 過年度損益修正損	16,121,000	0	0	0	0	16,121,000	0	16,121,000	5,437,441	0	10,683,559	33.7	0.9	0.3	5,437,441
2 その他特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0
4 予備費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0.2	0.0	0
1 予備費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0.2	0.0	0

(1) 資本的収入及び支出

(単位：円)

区分	予			算			決算額	予算額に 対する決 算額の比 率	構成比率		消費税	消費税抜き 決算額
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業 法第25条の規 定に係る繰越 額に係る財源 充当額	継続費通次 繰越額に係 る財源充当 額	合計	増、△減			予算額	決算額		
1 資本的収入	565,047,000	20,465,000	237,700,000	0	823,212,000	△ 224,070,836	599,191,164	72.8	100.0	100.0	0	599,191,164
1 企業債	300,000,000	0	161,200,000	0	461,200,000	△ 154,100,000	307,100,000	66.6	56.0	51.3	0	307,100,000
1 企業債	300,000,000	0	161,200,000	0	461,200,000	△ 154,100,000	307,100,000	66.6	56.0	51.3	0	307,100,000
2 出資金	167,704,000	0	75,500,000	0	243,204,000	△ 28,900,756	214,303,244	88.1	29.5	35.8	0	214,303,244
1 出資金	167,704,000	0	75,500,000	0	243,204,000	△ 28,900,756	214,303,244	88.1	29.5	35.8	0	214,303,244
3 負担金	97,343,000	20,465,000	1,000,000	0	118,808,000	△ 41,020,080	77,787,920	65.5	14.4	13.0	0	77,787,920
1 工事負担金	94,343,000	18,766,000	1,000,000	0	114,109,000	△ 40,340,150	73,768,850	64.6	13.9	12.3	0	73,768,850
2 他会計負担金	3,000,000	1,699,000	0	0	4,699,000	△ 679,930	4,019,070	85.5	0.6	0.7	0	4,019,070

【支出】

(単位：円)

区分	予算						額		決算額	不用額	執行率	構成比率		消費税	消費税抜決算額
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条による繰越額	継続費繰次繰越額	翌年度繰越額								
							地方公営企業法第26条による繰越額	継続費繰次繰越額				予算額	決算額		
1 資本的支出	1,144,238,000	13,595,000	0	1,157,833,000	269,551,000	0	1,427,384,000	1,043,434,573	137,000,000	0	246,949,427	100.0	100.0	46,769,492	996,665,081
1 建設改良費	658,544,000	13,595,000	0	672,139,000	269,551,000	0	941,690,000	557,740,586	137,000,000	0	246,949,414	59.2	66.0	46,769,492	510,971,094
1 水道建設費	536,294,000	13,307,000	0	549,601,000	60,229,000	0	609,830,000	342,286,006	122,480,000	0	145,063,994	56.1	42.7	27,182,712	315,103,294
2 第1次拡張費	121,470,000	0	0	121,470,000	209,322,000	0	330,792,000	214,883,909	14,520,000	0	101,383,100	65.0	23.2	19,534,900	195,349,000
3 営業設備費	780,000	288,000	0	1,068,000	0	0	1,068,000	570,680	0	0	497,320	53.4	0.1	51,380	518,800
2 企業償還金	485,694,000	0	0	485,694,000	0	0	485,694,000	485,693,987	0	0	13	100.0	34.0	0	485,693,987
1 企業償還金	485,694,000	0	0	485,694,000	0	0	485,694,000	485,693,987	0	0	13	100.0	34.0	0	485,693,987

別表 2

比較損益計算書

(単位:円・%)

区 分 科 目	平成30年度	令和元年度		令和2年度	
	金 額	金 額	対前年比	金 額	対前年比
営業収益	1,243,918,081	1,241,972,660	99.8	1,224,721,212	98.6
給水収益	1,164,715,263	1,164,821,075	100.0	1,152,658,989	99.0
受託工事収益	0	0	/	985,600	皆増
その他営業収益	79,202,818	77,151,585	97.4	71,076,623	92.1
営業費用	1,413,639,877	1,416,569,035	100.2	1,435,357,725	101.3
原水及び浄水費	530,942,544	513,643,434	96.7	520,856,506	101.4
配水及び給水費	35,922,079	45,185,978	125.8	39,551,039	87.5
受託工事費	0	0	/	896,000	皆増
総係費	184,170,384	209,568,217	113.8	228,076,245	108.8
減価償却費	660,629,460	646,520,706	97.9	644,032,715	99.6
資産減耗費	0	0	/	0	/
その他営業費用	1,975,410	1,650,700	83.6	1,945,220	117.8
営業利益	△ 169,721,796	△ 174,596,375	-102.9	△ 210,636,513	-120.6
営業外収益	342,264,295	348,106,961	101.7	411,384,123	118.2
受取利息	233,532	236,395	101.2	381,001	161.2
他会計補助金	209,149,045	217,503,000	104.0	279,252,693	128.4
長期前受金戻入	122,330,002	121,844,302	99.6	122,698,319	100.7
売電事業収益	1,653,930	1,145,902	69.3	0	皆減
雑収益	8,897,786	7,377,362	82.9	9,052,110	122.7
営業外費用	172,988,524	155,281,073	89.8	146,130,926	94.1
支払利息	157,387,637	144,310,969	91.7	131,646,520	91.2
雑支出	15,600,887	10,970,104	70.3	14,484,406	132.0
経常利益	△ 446,025	18,229,513	/	54,616,684	299.6
特別利益	0	130,305,225	皆増	0	皆減
過年度損益修正益	0	130,305,225	皆増	0	皆減
特別損失	405,959,489	8,947,992	2.2	5,437,441	60.8
過年度損益修正損	405,959,489	8,947,992	2.2	5,437,441	60.8
その他特別損失	0	0	/	0	/
当年度純利益	△ 406,405,514	139,586,746	/	49,179,243	35.2
前年度繰越利益剰余金	269,067,648	0	皆減	10,086,746	皆増
当年度未処分利益剰余金	△ 137,337,866	139,586,746	/	59,265,989	42.5

給水原価費用別構成表

(単位 円、%)

科 目		令和元年度金額	令和2年度金額	構成比率	対前年比
職員給与費	給料・手当	76,837,300	81,014,859	5.1	105.4
	法定福利費	16,208,160	16,963,210	1.1	104.7
	賃金	0	0	0.0	
	計	93,045,460	97,978,069	6.2	105.3
資本費	支払利息及び企業債権取扱諸費	144,310,969	131,646,520	8.3	91.2
	減価償却費	646,520,706	644,032,715	40.5	99.6
	その他	0	0	0.0	
	計	790,831,675	775,679,235	48.8	98.1
その他	動力費	80,559,389	70,881,181	4.5	88.0
	薬品費	21,924,720	24,482,420	1.5	111.7
	修繕費	43,421,936	44,652,471	2.8	102.8
	材料費	4,045,520	3,596,985	0.2	88.9
	委託料	97,594,572	120,141,274	7.6	123.1
	その他	399,123,776	408,405,575	25.7	102.3
	計	646,669,913	672,159,906	42.3	103.9
合計		1,530,547,048	1,545,817,210	97.2	101.0
給水原価 に含まない費用	受託工事費	0	896,000	0.1	皆増
	材料売却原価	1,650,700	1,945,220	0.1	117.8
	委託料	38,563,360	34,711,540	2.2	90.0
	修繕費	0	381,700	0.0	皆増
	報酬	96,000	0	0.0	皆減
	手数料	993,000	1,020,000	0.1	102.7
	特別損失	8,947,992	5,437,441	0.3	60.8
	計	50,251,052	44,391,901	2.8	88.3
合計		1,580,798,100	1,590,209,111	100.0	100.6

給水原価

(186.7)＝ 経常費用(1,581,488,651)－(長期前受金戻入(122,698,319)＋受託工事費(896,000)＋(材料及び不用品売却原価＋付帯事業費[38,058,460])

年間総有収水量(7,603,597)

経常費用＝営業費用＋営業外費用

別表 4

比較貸借対照表

(単位:円・%)

区 分 科 目	平成30年度		令和元年度			令和2年度		
	金 額	金 額	構成比率	対前年比	金 額	構成比率	対前年比	
固定資産	19,633,042,180	19,310,130,051	93.6	98.4	19,177,254,080	93.0	99.3	
有形固定資産	18,913,648,159	18,607,918,113	90.2	98.4	18,492,224,225	89.7	99.4	
土地	667,999,938	667,999,938	3.2	100.0	667,999,938	3.2	100.0	
建物	1,702,387,716	1,668,844,602	8.1	98.0	1,635,538,188	7.9	98.0	
構築物	13,285,959,141	13,024,846,893	63.1	98.0	12,970,049,505	62.9	99.6	
機械及び装置	3,154,139,158	3,165,972,830	15.3	100.4	3,161,030,097	15.3	99.8	
車両運搬具	2,279,572	2,279,572	0.0	100.0	2,279,572	0.0	100.0	
工具器具及び備品	100,882,634	77,974,278	0.4	77.3	55,326,925	0.3	71.0	
建設仮勘定			0.0			0.0		
無形固定資産	719,394,021	702,211,938	3.4	97.6	685,029,855	3.3	97.6	
水利権	719,394,021	702,211,938	3.4	97.6	685,029,855	3.3	97.6	
流動資産	944,488,147	1,323,190,137	6.4	140.1	1,448,567,442	7.0	109.5	
現金及び預金	735,810,522	1,084,278,702	5.3	147.4	1,225,310,595	5.9	113.0	
未収金	217,938,995	178,681,675	0.9	82.0	225,462,227	1.1	126.2	
貸倒引当金	△ 10,616,000	△ 9,055,000	0.0	85.3	△ 10,681,000	△ 0.1	-118.0	
貯蔵品	595,240	714,280	0.0	120.0	528,630	0.0	74.0	
前払費用	759,390	750,480	0.0	98.8	876,990	0.0	116.9	
前払金	0	67,820,000	0.3	皆増	7,070,000	0.0	10.4	
資産合計	20,577,530,327	20,633,320,188	100.0	100.3	20,625,821,522	100.0	100.0	
固定負債	7,819,377,045	7,521,983,058	36.5	96.2	7,340,637,834	35.6	97.6	
企業債	7,819,377,045	7,521,983,058	36.5	96.2	7,340,637,834	35.6	97.6	
流動負債	634,224,348	782,616,752	3.8	123.4	744,962,850	3.6	95.2	
企業債	445,389,989	485,693,987	2.4	109.0	488,445,224	2.4	100.6	
未払金	159,233,092	288,270,581	1.4	181.0	247,788,744	1.2	86.0	
引当金	6,875,000	8,317,000	0.0	121.0	8,544,000	0.0	102.7	
預り金	22,726,267	335,184	0.0	1.5	184,882	0.0	55.2	
繰延収益	4,040,826,669	3,969,776,367	19.2	98.2	3,917,794,340	19.0	98.7	
長期前受金	4,040,826,669	3,969,776,367	19.2	98.2	3,917,794,340	19.0	98.7	
負債合計	12,494,428,062	12,274,376,177	59.5	98.2	12,003,395,024	58.2	97.8	
資本金	7,283,242,012	7,419,497,012	36.0	101.9	7,633,800,256	37.0	102.9	
固有資本金	1,293,795,470	1,293,795,470	6.3	100.0	1,293,795,470	6.3	100.0	
繰入資本金	4,747,459,067	4,883,714,067	23.7	102.9	5,098,017,311	24.7	104.4	
組入資本金	1,241,987,475	1,241,987,475	6.0	100.0	1,241,987,475	6.0	100.0	
剰余金	799,860,253	939,446,999	4.6	117.5	988,626,242	4.8	105.2	
資本剰余金	16,644,000	16,644,000	0.1	100.0	16,644,000	0.1	100.0	
工事負担金			0.0			0.0		
国庫補助金	16,644,000	16,644,000	0.1	100.0	16,644,000	0.1	100.0	
利益剰余金	783,216,253	922,802,999	4.5	117.8	971,982,242	4.7	105.3	
減債積立金	123,923,893	0	0.0	皆減	20,000,000	0.1	皆増	
利益積立金	10,960,000	0	0.0	皆減	37,000,000	0.2	皆増	
建設改良積立金	785,670,226	783,216,253	3.8	99.7	855,716,253	4.1	109.3	
当年度未処分利益剰余金	△ 137,337,866	139,586,746	0.7		59,265,989	0.3	42.5	
資本合計	8,083,102,265	8,358,944,011	40.5	103.4	8,622,426,498	41.8	103.2	
負債・資本合計	20,577,530,327	20,633,320,188	100.0	100.3	20,625,821,522	100.0	100.0	

經 營 分 析 比 較 表

分 析 項 目	算 式	2年度 比率	元年度 比率	令和元年度 類似都市 平均値**	単位		
1. 固定資産構成比率	固定資産	19,177,254,080	×100	93.0	93.6	88.8	%
	固定資産＋流動資産＋繰延資産	20,625,821,522					
2. 流動資産構成比率	流動資産	1,448,567,442	×100	7.0	6.4	/	%
	固定資産＋流動資産＋繰延資産	20,625,821,522					
3. 固定負債構成比率	固定負債	7,340,637,834	×100	35.6	36.5	30.7	%
	負債資本合計	20,625,821,522					
4. 流動負債構成比率	流動負債	744,962,850	×100	3.6	3.8	/	%
	負債資本合計	20,625,821,522					
5. 自己資本構成比率	自己資本(※)	12,540,220,838	×100	60.8	59.8	65.5	%
	負債資本合計	20,625,821,522					
6. 固定比率	固定資産	19,177,254,080	×100	152.9	156.6	135.6	%
	自己資本(※)	12,540,220,838					
7. 固定資産対長期資本比率	固定資産	19,177,254,080	×100	96.5	97.3	92.3	%
	固定負債＋自己資本(※)	19,880,858,672					
8. 流動比率	流動資産	1,448,567,442	×100	194.4	169.1	298.5	%
	流動負債	744,962,850					
9. 酸性試験比率(当座比率)	現金預金＋(未収金－貸倒引当金)	1,440,091,822	×100	193.3	160.2	288.9	%
	流動負債	744,962,850					
10. 自己資本回転率	営業収益－受託工事収益	1,223,735,612		0.1	0.1	0.1	回
	(期首自己資本(※)＋期末自己資本)÷2	12,434,470,608					
11. 固定資産回転率	営業収益－受託工事収益	1,223,735,612		0.1	0.1	0.1	回
	(期首固定資産＋期末固定資産)÷2	19,243,692,066					
12. 流動資産回転率	営業収益－受託工事収益	1,223,735,612		0.9	1.1	0.7	回
	(期首流動資産＋期末流動資産)÷2	1,385,878,790					
13. 未収金回転率	営業収益－受託工事収益	1,223,735,612		6.1	6.3	7.5	回
	(期首未収金＋期末未収金)÷2	202,071,951					
14. 貯蔵品回転率	当年度消費額	443,450		0.7	0.7	/	回
	(期首貯蔵品＋期末貯蔵品)÷2	621,455					
15. 総資本利益率	経常利益－経常損失	54,616,684	×100	0.3	/	0.9	%
	(期首負債資本合計＋期末負債資本合計)÷2	20,629,570,855					
16. 総収支比率	総収益(営業収益＋営業外収益＋特別利益)	1,636,105,335	×100	103.1	108.8	110.8	%
	総費用(営業費用＋営業外費用＋特別損失)	1,586,926,092					
17. 経常収支比率	経常収益(営業収益＋営業外収益)	1,636,105,335	×100	103.5	101.2	110.5	%
	経常費用(営業費用＋営業外費用)	1,581,488,651					
18. 営業収支比率	営業収益－受託工事収益	1,223,735,612	×100	85.3	87.7	98.5	%
	営業費用－受託工事費用	1,434,461,725					
19. 有収水量1m ³ 当り資本費	企業債利息＋減価償却費＋受水費中資本費－長期前受金収入	818,544,916		107.7	109.6	83.8	円
	年間総有収水量	7,603,597					
20. 職員1人当り営業収益	営業収益－受託工事収益	1,223,735,612		87,410	95,536	74,662	千円
	損益勘定所属職員数	14					
21. 職員1人当り給水人口	現在給水人口	66,497		4,750	5,150	3,818	人
	損益勘定所属職員数	14					
22. 料金回収率	供給単価	151.6	×100	81.2	82.6	100.6	%
	給水原価	186.7					

(※)自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

**令和2年度類似都市平均値は、令和2年度水道事業経営指標「給水人口5万人以上10万人未満」類型区分[d4]の数値

説	明
	<p>固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本の固定化の傾向にあり、低ければ柔軟な経営が可能であるが、水道事業は施設型の事業であり、かつ減価償却に近い額が企業債の償還に充てられることにより企業内部に資金が留保される率も低く、この比率は高くなっている。</p>
	<p>流動資産構成比率は、総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好である。</p>
	<p>固定負債構成比率・流動負債構成比率・自己資本構成比率は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の割合を示すものである。この比率が高いほど企業債の返済負担が大きく、財政状況が不安定なことを表します。自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の比率で、経営の安定度を示すものである。この比率が高いほど安定度が高く、低い場合は企業債の返済負担が大きく、財政状況が不安定なことを表します。ただし、水道事業の場合は、施設や配水管などを整備するために企業債に依存しているためこの比率が低くなる傾向にあります。</p>
	<p>固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。水道事業の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いため比率が高くなる。</p>
	<p>固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。</p>
	<p>流動比率は、企業の支払能力を見るもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上であることが要求され、理想比率は200%以上であり、100%を下回ってれば不良債務が発生していることになる。</p>
	<p>酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この比率が、高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。</p>
	<p>固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るものである。</p>
	<p>流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればなるほど、それに応じて高くなるものである。この率が過大であるときは、流動資産の平均保有高が過小であることを表している。</p>
	<p>未収金回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり未収金に対する営業収益の割合を表す。この率が高いほど未収期間が短く早く回収されることを表している。</p>
	<p>貯蔵品回転率は、貯蔵品を消費してこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投資資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙反映するものである。</p>
	<p>総資本利益率は、経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。この指標が高いほど総合的な収益性が高いことになる。</p>
	<p>総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。100%を超えて比率が高いほど経営成績は良いといえます。この比率が100%以上であれば、純利益が発生しているため、経営が安定していることを示します。</p>
	<p>当年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄っているかを表す指標である。</p>
	<p>営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%を超えて比率が高いほど経営成績が良いことを示し、100%未満であるときは、営業損失が生じていることを意味する。</p>
	<p>資本費は、有収水量に対する資本費用の割合を示すものである。数値は小さいほど良い。</p>
	<p>職員1人当りの営業収益は、労働生産性つまり職員1人あたりの業務量を見るものである。数値は、大きいほど良い。</p>
	<p>職員1人当りの給水人口は、職員数が適正であるかみるものである。数値がおおきいほど良い。</p>
	<p>給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄っているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。</p>

別表6

水道事業 業務実績比較表

項目	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	増減 (2-1)
行政区域内人口	人	68,435	68,924	69,436	69,861	△ 489
給水区域内人口	人	68,122	68,601	69,097	69,512	△ 479
計画給水人口	人	71,300	71,300	71,300	71,300	0
現在給水人口	人	66,497	66,952	67,346	67,744	△ 455
給水区域内人口に対する普及率	%	97.6	97.6	97.5	97.5	0
給水世帯数	戸	28,953	28,647	28,329	28,232	306
総配水量	m ³	9,471,987	9,705,644	9,708,479	10,038,050	△ 233,657
有効水量	m ³					0
有効率	%					0
有収水量	m ³	7,603,597	7,616,418	7,818,770	8,004,191	△ 12,821
有収率	%	80.3	78.5	80.5	79.7	2
配水管延長	m	501,586	500,155	500,061	499,705	1,431
一日最大配水量	m ³	28,418	30,153	31,215	30,330	△ 1,735
一日平均配水量	m ³	25,951	26,518	26,599	27,502	△ 567
1 m ³ 当り給水原価(A)	円	186.7	185.0	182.2	167.9	2
1 m ³ 当り供給単価(B)	円	151.6	152.9	149.0	123.3	△ 1
1 m ³ 当り販売利益(B)-(A)	円	△ 35.1	△ 32.1	△ 33.2	△ 44.6	△ 3
職員数(除く管理者)	人	20	19	17	17	1
うち臨時職員	人					0